

令和2年度

加西市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計
病院事業会計

加西市監査委員

加 監 第 4 6 号

令和 3 年 8 月 1 3 日

加西市長 西 村 和 平 様

加西市監査委員 金 澤 栄 一

加西市監査委員 高 井 芳 朗

令和 2 年度加西市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 2 年度加西市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）の決算及び決算附属書類を加西市監査基準（平成 31 年加西市監査告示第 2 号）に基づき審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

一 審査の対象	1
二 審査の期間	1
三 審査の方法	1
四 審査の結果	1

水道事業会計

1 審査意見	3
2 業務実績	3
3 予算執行状況	4
4 経営成績	7
5 貸借対照表	10
6 企業債及び一時金借入金	12
7 経営財務分析	13

下水道事業会計

(公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業)

1 審査意見	16
2 業務実績	17
3 予算執行状況	18
4 経営成績	21
5 貸借対照表	23
6 企業債及び一時金借入金	25
7 経営財務分析	25

病院事業会計

1 審査意見	29
2 業務実績	31
3 予算執行状況	32

4 経営成績	・ ・ ・ ・ ・	34
5 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	36
6 企業債及び一時金借入金	・ ・ ・ ・ ・	38
7 経営財務分析	・ ・ ・ ・ ・	39
◎決算審査資料（業務実績比較表、経営分析表）		
水道事業会計決算審査資料（別表1～2）	・ ・ ・ ・ ・	42
下水道事業会計決算審査資料（別表1～2）	・ ・ ・ ・ ・	45
病院事業会計決算審査資料（別表1～2）	・ ・ ・ ・ ・	48

- (注) 1 消費税の取扱いについては、予算決算対照表関係については消費税込みの額であり、その他は消費税抜きの額である
- 2 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
また(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 各表中の比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの。
「—」・・・該当数値のないもの。
- 5 文中・表中の「皆増」とは比較前年度の数値が0の場合を示し、「皆減」とは比較当年度の数値が0の場合を示す。

令和2年度加西市公営企業会計決算審査意見

一 審査の対象

- 1 令和2年度 加西市水道事業会計決算
- 2 令和2年度 加西市下水道事業会計決算
- 3 令和2年度 加西市病院事業会計決算

二 審査の期間

令和3年6月4日から令和3年8月6日まで

三 審査の方法

決算審査にあたっては、提出された決算及び決算附属書類が地方公営企業関係法令に従って作成され、関係諸帳簿の計数と合致しているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検討するとともに、公営企業としての経済性の発揮と併せ、公共の福祉の増進が図られているか等について、必要と認める通常の審査手続を実施した。

また、キャッシュ・フロー計算書に基づく業務・投資・財務活動の資金の流れが、損益計算書、貸借対照表の数値を正確に反映しているか等、事業資金の収支状況の確認を行った。

四 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、会計処理についても適正に行われ、令和2年度の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、各事業とも、公営企業としての経済性の追求と公共の福祉の増進に努めていると認められた。

審査の概要については、別記のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 審査意見

当年度はコロナ対策による減免の影響を受け営業収益が減少し、総収益1,079,822千円であったものの、総費用は1,019,888千円で、差引き59,934千円の当年度純利益を計上している。

当年度、事業面においては建設改修事業費271,338千円で、災害時のバックアップ機能の確保と施設の統廃合を進めるため、栗田ポンプ場等整備事業を推進している。事業を推進するにあたっては、周知のとおり当市は直下に山崎断層があり、配水管の耐震性が低いままでは、災害時にバックアップ機能が生かされない恐れがあるため、重要な箇所から優先順位をつけて、着実に整備を進められたい。

企業債残高については、新たに226,900千円を借り入れ、94,294千円を償還した結果、132,606千円増となり企業債残高は2,148,487千円となっている。今後も老朽管の更新や施設の改修等更なる起債が必要となる見込みであるが、加西市水道事業経営戦略に沿い、計画的に起債するとともに、借換債の適用が受けられるよう国県に働きかけられたい。

なお、有収率は92.4%で高い数値を維持しているが、さらなる向上を目指し最新の技術活用や専門的な民間業者と連携するなどして、漏水調査を実施されたい。

最後に今後、人口減少による給水収益の減少及び施設の老朽化、耐震化対策等のため、財政を圧迫すると考えられることから、将来にわたり水道の安定供給及び健全な経営を両立するため、一層の経費の削減に努められ、効率的な経営を行われたい。

2 業務実績（別表1参照）

（1）給水状況について

年度別給水状況

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間総配水量(m ³)		4,903,062	4,950,552	4,980,928
年間総有収水量(m ³)		4,549,845	4,564,784	4,601,642
有収率 (%)	加西市	92.8	92.2	92.4
	同規模事業所の全国平均	84.7	84.6	-

令和2年度の給水人口42,606人は前年度と比較すると613人(1.4%)減少し、給水件数は19,477件で209件(1.1%)増加している。これはアパートなどの増加により給水件数が増えたこと、及び給水件数は休止も含み、休止したまま転出等のケースがあるため、人口が減少しているにも関わらず給水件数は増加している。また、行政区域内人口に対する普及率は98.5%で、前年度と同ポイントとなっている。なお、同規模事業所の全国平均が86.5%である。

年間総配水量は4,980,928 m³で、前年度と比較して30,376 m³ (0.6%)増加している。また、年間総有収水量は4,601,642 m³で、前年度と比較し36,858 m³ (0.8%)増加している。有収率は92.4%であり、前年度と比較して0.2ポイント増加している。なお、同規模事業所の全国平均は84.6%となっている。1人1日平均有収水量は296ℓで、前年度と比較して7ℓ増加している。同規模事業所の全国平均302ℓと比較すると少ないが、これは主に市内に井戸水との併用家庭が多いため及び大口需要が少ないためと考えられる。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収入

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ決 算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
水道事業収益	1,172,613	1,148,343	△24,270	97.9	(68,580)
営業収益	759,058	737,330	△21,728	97.1	(66,348)
営業外収益	413,552	410,586	△2,966	99.3	(2,232)
特別利益	3	427	424	14222.2	

()内は仮受消費税額

支出

区分 科目	予算額	決算額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
水道事業費用	1,165,327	1,064,393	100,934	91.3	(60,112)
営業費用	1,132,381	1,031,454	100,927	91.1	(60,112)
営業外費用	32,221	32,217	4	100.0	
特別損失	725	722	3	99.6	

()内は仮払消費税額

事業収益は、予算額1,172,613千円に対し、決算額は1,148,343千円(うち、仮受消費税額68,580千円)で、決算比率は97.9%となっている。内訳は、営業収益737,

330千円（うち、仮受消費税額66,348千円）、営業外収益410,586千円（うち、仮受消費税額2,232千円）、特別利益427千円である。

事業費用は、予算額1,165,327千円に対し、決算額は1,064,393千円（うち、仮払消費税額60,112千円）で、決算比率は91.3%となっている。内訳は、営業費用1,031,454千円（うち、仮払消費税額60,112千円）、営業外費用32,217千円、特別損失722千円である。

なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は無く、不用額は100,934千円となっている。

（２）資本的収入及び支出について

収入

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ決 算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
資本的収入	399,537	251,436	△148,101	62.9	
企業債	307,000	226,900	△80,100	73.9	
他会計負担金	9,136	9,136	0	100.0	
固定資産売却代金	1	0	△1	0	
工事負担金	68,000	0	△68,000	0	
その他資本的収入	15,400	15,400	0	100.0	

支出

区分 科目	予算額	決算額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
資本的支出	583,049	365,631	217,418	62.7	(23,535)
建設改良費	488,754	271,338	217,416	55.5	(23,535)
企業債償還金	94,294	94,294	0	100.0	
投資	1	0	1	0	

（ ）内は仮払消費税額

資本的収入は、予算額399,537千円に対し、決算額251,436千円で、決算比率は6

2. 9%となっている。内訳は、企業債226,900千円、他会計負担金9,136千円、その他資本的収入15,400千円である。

資本的支出は、予算額583,049千円に対し、決算額365,631千円（うち、仮払消費税額23,535千円）で、決算比率は62.7%となっている。内訳は、建設改良費271,338千円（うち、仮払消費税額23,535千円）、企業債償還金94,294千円である。

なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は無く、不用額は217,418千円となっている。

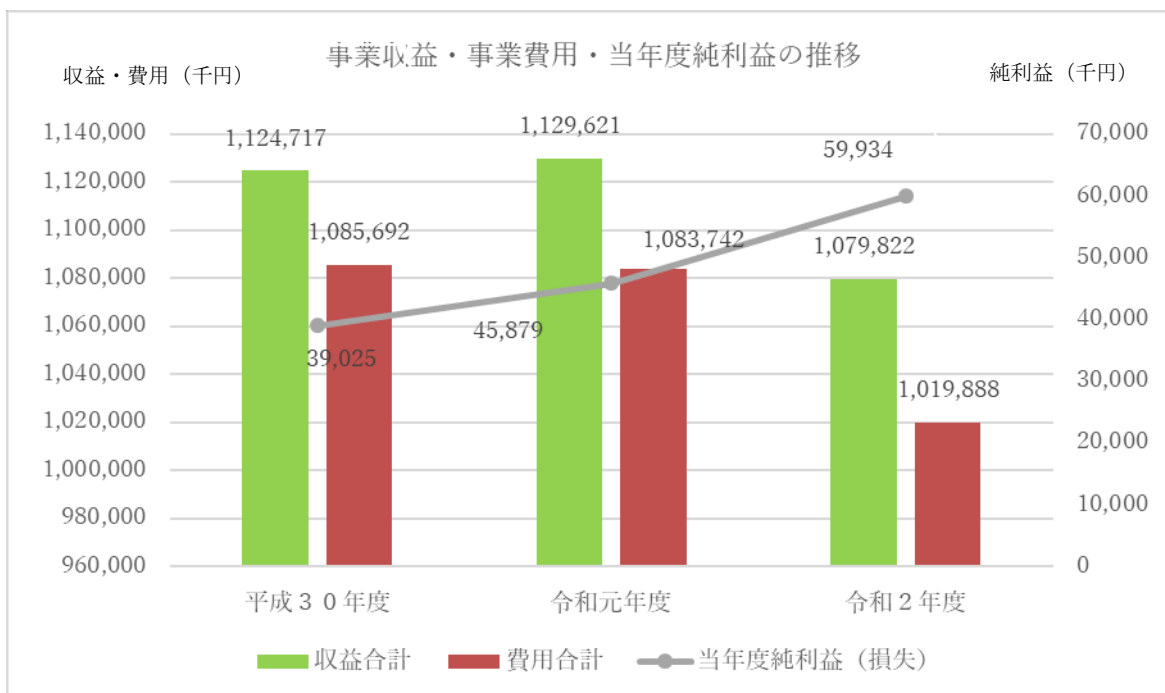
資本的収支決算は、収入額251,436千円に対し、支出額365,631千円で、差引き114,195千円支出額が収入額を上回っており、この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,100千円、過年度分損益勘定留保資金91,095千円で補てんされている。

4 経営成績

直近3か年の収支状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 勘定科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 比率	対前年度 増減額
営業収益	927,577	82.5	921,657	81.6	670,981	62.1	72.8	△ 250,675
給水収益	906,192	80.7	909,653	80.5	610,630	56.5	67.1	△ 299,023
受託工事収益	10,327	0.9	46	0.0	47,553	4.4	103826.9	47,507
他会計負担金	3,275	0.3	3,212	0.3	4,301	0.4	133.9	1,089
その他営業収益	7,783	0.7	8,746	0.8	8,497	0.8	97.2	△ 249
営業外収益	196,339	17.5	207,078	18.2	408,414	37.8	197.2	201,336
加入負担金	18,579	1.7	27,829	2.4	19,616	1.8	70.5	△ 8,213
受取利息及び配当金	2,287	0.2	2,130	0.2	2,009	0.2	94.3	△ 121
他会計補助金 及び負担金	3,953	0.4	3,885	0.3	213,859	19.8	5504.7	209,974
長期前受金戻入	169,118	15.0	169,976	15.0	169,769	15.7	99.9	△ 206
雑収益	2,402	0.2	3,258	0.3	3,161	0.3	97.0	△ 98
特別利益	801	0.1	887	0.1	427	0.0	48.1	△ 460
過年度損益修正益	0	-0.1	0	-	0	-	-	0
その他特別利益	801	0.1	887	0.1	427	0.0	48.1	△ 460
収益合計	1,124,717	100.0	1,129,621	100.0	1,079,822	100.0	95.6	△ 49,799
営業費用	1,052,250	96.9	1,051,991	97.1	971,342	95.2	92.3	△ 80,649
原水及び浄水費	582,702	53.7	585,107	54.0	474,608	46.5	81.1	△ 110,498
配水及び給水費	74,122	6.8	75,610	7.0	62,684	6.1	82.9	△ 12,926
受託工事費	8,842	0.8	10	0.0	41,866	4.1	407055.1	41,855
業務費	55,712	5.1	57,156	5.3	59,254	5.8	103.7	2,097
総係費	32,171	3.0	31,043	2.9	29,596	2.9	95.3	△ 1,447
減価償却費	292,772	27.0	302,482	27.9	301,892	29.6	99.8	△ 590
資産減耗費	5,737	0.5	364	0.0	1,246	0.1	342.3	882
その他営業費用	192	0.1	219	0.0	196	0.0	89.8	△ 22
営業外費用	31,020	2.9	29,720	2.7	47,824	4.7	160.9	18,104
支払利息及び 企業債取扱諸費	31,007	2.9	29,703	2.7	27,729	2.7	93.4	△ 1,974
雑支出	13	0.0	17	0.0	20,095	2.0	118915.2	20,079
特別損失	2,422	-	2,031	0.2	722	0.1	35.6	△ 1,309
過年度損益修正損	0	-	0	-	0	-	-	0
その他特別損失	2,422	-	2,031	0.2	722	0.1	35.6	△ 1,309
費用合計	1,085,692	100.0	1,083,742	100.0	1,019,888	100.0	94.1	△ 63,854
営業利益（損失）	△ 124,673	-	△ 130,334	-	△ 300,360	-	-	△ 170,026
経常利益（損失）	40,646	-	47,024	-	60,229	-	-	13,205
当年度純利益（損失）	39,025	-	45,879	-	59,934	-	-	14,055



(1) 収益について

事業収益は、1,079,822千円で、前年度と比較し49,799千円(4.4%)の減少となっている。

営業収益は、670,981千円で、総収益の62.1%を占めており、前年度と比較し250,675千円(27.2%)の減少となっている。営業収益の主体をなす給水収益は、610,630千円で、前年度と比較し299,023千円(32.9%)の減少となっている。これはコロナ対策による減免のためである。他会計負担金は、4,301千円で、前年度と比較し1,089千円(33.9%)の増加となっている。また、受託工事収益は、前年度と比べて大きく増加し、47,553千円となっている。これは、主に配水管布設工事に係るものである。

営業外収益は、408,414千円で、総収益の37.8%を占めており、前年度と比較し201,336千円(97.2%)の増加となっている。これは主に、新型コロナ対策減免に係る他会計負担金が増加したためである。

特別利益は、427千円で貸倒引当金等の減額によるものである。

(2) 費用について

事業費用は、1,019,888千円で、前年度と比較し63,854千円(5.9%)の減少となっている。

営業費用は、971,342千円で、総費用の95.2%を占めており、前年度と比較し80,649千円の減少となっている。費用構成の主なものは、原水及び浄水費474,608千円、減価償却費301,892千円、配水及び給水費62,684千円である。

営業費用の主要な増減としては、原水及び浄水費が110,498千円(18.9%)の減少であり、これは主に県企業庁による減免のためである。また、配水及び給水費が12,926千円(17.1%)の減少であり、一方、受託工事費が41,855千円であり、前年度の10千円と比較して大幅に増加した。

受託工事費の増加は、前年度は軽微な修繕である給水管破損修理工事に係る材料の出庫分のみであったが、当年度は配水管布設工事があったためである。

営業外費用は、47,824千円で、前年度と比較し18,104千円(60.9%)増加している。このうち雑支出が20,095千円で、前年度の17千円と比較して大幅に増加した。これは3条特定収入に係る消費税額の費用化によるものである。

特別損失については、722千円で、前年度と比較して1309千円(64.4%)の減少となっている。これは補助金に係る控除対象外消費税によるものである。

(3) 損益について

当年度の利益は、経常利益60,229千円、特別利益及び特別損失を加減した当年度純利益59,934千円である。

5 貸借対照表

(1) 資産について

(単位：千円・%)

区分	令和2年度			令和元年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
固定資産	8,718,389	99.7	△25,844	8,744,232
有形固定資産	7,663,541	99.6	△34,025	7,697,567
土地	212,691	100.0	0	212,691
建物	147,559	97.6	△3,629	151,187
構築物	6,808,047	96.8	△222,424	7,030,471
機械及び装置	197,814	95.0	△10,483	208,297
車両及び運搬具	367	82.8	△76	443
工具器具及び備品	20,008	82.0	△4,406	24,415
建設仮勘定	277,055	395.4	206,993	70,062
無形固定資産	24,048	5164.8	23,582	466
電話加入権	86	100.0	0	86
ソフトウェア	1,075	282.9	695	380
建設仮勘定	22,887	皆増	22,887	0
投資その他の資産	1,030,800	98.5	△15,400	1,046,200
流動資産	1,747,602	119.3	283,091	1,464,510
現金預金	1,161,086	184.5	531,797	629,289
未収金	171,055	130.1	39,620	131,435
貯蔵品	15,261	112.3	1,675	13,586
短期貸付金	400,000	58.0	△290,000	690,000
前払金	0	0	0	0
その他流動資産	200	100.0	0	200
資産合計	10,465,990	102.5	257,248	10,208,742

資産総額は、10,465,990千円で、前年度に比較し257,248千円(2.5%)の増加となっている。資産の構成は、固定資産8,718,389千円、流動資産1,747,602千円であり、これを前年度と比較すると、固定資産は25,844千円(0.3%)の減少、流動資産は283,091千円(19.3%)の増加となっている。

(2) 負債・資本について

(単位：千円・%)

区分	令和2年度			令和元年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
固定負債	2,047,286	106.5	125,698	1,921,587
企業債	2,047,286	106.5	125,698	1,921,587
流動負債	444,550	173.4	188,220	256,330
企業債	101,202	107.3	6,908	94,294
未払金	228,935	242.5	134,537	94,399
引当金	4,946	95.6	△226	5,172
預り金	107,766	176.2	46,601	61,166
その他流動負債	1,700	130.8	400	1,300
繰延収益	3,667,310	96.9	△116,604	3,783,914
長期前受金	7,356,919	100.7	53,108	7,303,811
長期前受金 収益化累計額	△3,689,609	104.8	△169,712	△3,519,897
資本金	2,108,014	100.0	0	2,108,014
資本金	2,108,014	100.0	0	2,108,014
剰余金	2,198,831	102.8	59,934	2,138,898
資本剰余金	28,280	100.0	0	28,280
補助金	16,637	100.0	0	16,637
工事負担金	11,643	100.0	0	11,643
利益剰余金	2,170,551	102.8	59,934	2,110,618
減債積立金	349,532	100.0	0	349,532
利益積立金	209,389	128.1	45,879	163,510
建設改良積立金	1,551,697	100.0	0	1,551,697
当年度未処分 利益剰余金等	59,934	130.6	14,055	45,879
負債・資本合計	10,465,990	102.5	257,248	10,280,700

負債総額は6,159,145千円であり、前年度と比較し197,314千円(3.3%)の増加となっている。負債の構成は、固定負債2,047,286千円、流動負債444,550千円、繰延収益3,667,310千円である。

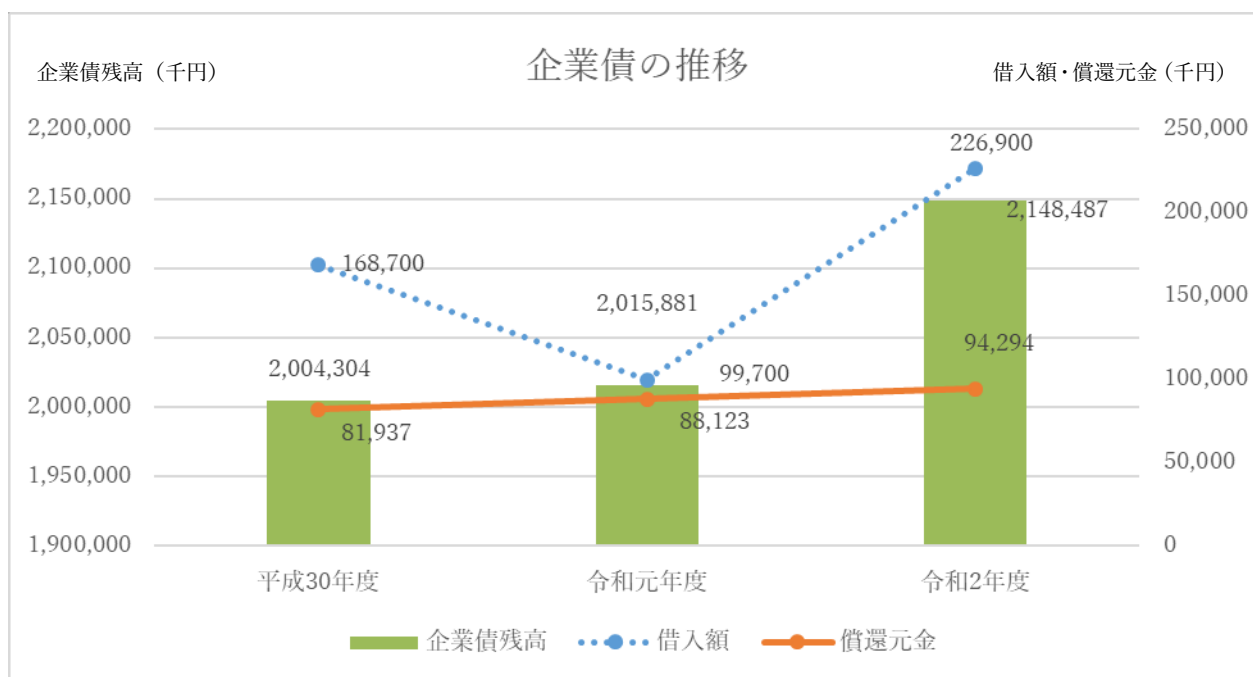
資本総額は4,306,845千円で前年度と比較し59,934千円(1.4%)増加となっている。

負債・資本合計は10,465,990千円となっている。

6 企業債及び一時金借入金

(単位：千円)

年度	企業債残高 (前年度末残高)	当年度借入額	当年度償還元金	当年度償還利息	企業債残高 (当年度末残高)
30	1,917,541	168,700	81,937	31,007	2,004,304
元	2,004,304	99,700	88,123	29,703	2,015,881
2	2,015,881	226,900	94,294	27,729	2,148,487



令和2年度末現在における企業債未償還残高は2,148,487千円となり、前年度に比較し、132,606千円(6.8%)増加した。

7 経営財務分析

(1) 経営分析

主要な財務比率は次のとおりである。

(単位：%)

比率名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度全国平均
総収支比率	103.6	104.2	105.9	109.0
経常収支比率	103.8	104.3	105.9	109.0
営業収支比率	87.9	87.6	67.1	95.1

[算式]

○総収支比率 (総収益/総費用) ×100・・・100%以上高いほどよい

○経常収支比率 (経常収益/経常費用) ×100・・・100%以上高いほどよい

○営業収支比率 (営業収益－受託工事収益/営業費用－受託工事費用) ×100・・・100%以上高いほどよい

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は105.9%で、前年度と比較して1.7ポイント改善した。経営成績を示す経常収支比率は105.9%で、前年度と比較して1.6ポイント改善した。営業活動の能率を示す営業収支比率は67.1%で、前年度と比較して20.5ポイント悪化した。

(2) 財務比率について

(単位：%)

比率名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度全国平均
流動比率	569.1	571.3	393.1	365.2
自己資本構成比率	79.1	78.7	76.2	70.0
固定資産対長期資本比率	88.9	87.9	87.0	89.8

[算式]

○流動比率 (流動資産/流動負債) ×100・・・一般に200%以上が望ましい

○自己資本構成比率 (資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) / (負債・資本) ×100
・・・比率が大きいくほど経営の安全性も高い

○固定資産対長期資本比率 (固定資産/(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益) ×100
・・・100%以下が望ましい

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は393.1%で、前年度より178.2ポイント悪化した。総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は76.2%で、前年度より2.5ポイント悪化した。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本比率は87.0%で、前年度より0.9ポイント改善した。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算表

(単位:千円)

区 分		2年度末	元年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	223,044	180,697	42,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	176,147	△ 201,764	377,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	132,606	11,577	121,029
資金増加(減少)額	D=A+B+C	531,797	△ 9,491	541,288
資金期首残高	E	629,289	638,779	-
資金期末残高	E+D	1,161,086	629,289	-

資金（現金及び預金）期末残高は1,161,086千円で、期首残高から531,797千円増加している。

なお、内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが223,044千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが176,147千円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローが132,606千円のプラスとなっている。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが223,044千円のプラスで期末残高も増額しており、概ね良好である。

下 水 道 事 業 会 計

1 審査意見

当年度は使用料収入が前年より増加したことにより、総収益1,958,097千円であったものの、修繕費や委託料の処理場費及び坂本処理施設廃止に伴う排水施設等の除去のための資産消耗費が多額になったため総費用は2,206,751千円で、差引き248,654千円の当年度純損失を計上している。

企業債残高については、新たに686,900千円を借入れ、1,361,918千円を償還した結果、675,018千円減少したが、依然15,755,339千円が未償還残高であり非常に厳しい経営状況である。今後、借換債の活用など、より有利な企業債の償還に努められたい。

また現在、加西市生活排水処理計画に基づき処理施設統廃合を実施しており、当年度は坂本処理区を公共下水道に統合し、令和3年度には在田南部処理区の公共下水道への統合を予定しているが、厳しい経営状況を認識したうえで、より効率的な経営に努められたい。

以下、留意、改善を要望する事項について述べる。

(1) 不明水対策について

公共下水道、コミュニティ・プラントにおいて雨水の混入と見込まれる処理水量の20万 m^3 以上にも及ぶ大幅な増が認められ、これにより有収率の低下がみられる。処理費用の増加にどの程度影響しているのか見極めるとともに、雨水混入の原因究明と防止策を早急に検討されたい。他自治体においても、不明水対策の委託調査などを行っており、その成果なども参考とされたい。

2 業務実績

当年度の下水道事業及び農業集落排水事業、コミュニティ・プラント整備事業の業務実績は、次表のとおりである。

区分		元年度	2年度	比較増減
公共下水道	処理区域面積	1,754 ha	1,763ha	9ha
	整備人口	26,429 人	26,442 人	13 人
	水洗化人口	24,331 人	24,461 人	130 人
	普及率	60.2%	61.1%	0.9 ポイント
	水洗化率	92.1%	92.5%	0.4 ポイント
	有収率	93.8%	91.3%	△2.5 ポイント
農業集落排水	処理施設数	17 箇所	16 箇所	△1 箇所
	整備人口	8,256 人	7,826 人	△430 人
	水洗化人口	7,773 人	7,369 人	△404 人
	普及率	18.8%	18.1%	△0.7 ポイント
	水洗化率	94.2%	94.2%	0.0 ポイント
	有収率	97.7%	97.9%	0.2 ポイント
コミュニティ・プラント	処理施設数	6 箇所	6 箇所	0 箇所
	整備人口	8,896 人	8,694 人	△202 人
	水洗化人口	8,036 人	7,896 人	△140 人
	普及率	20.3%	20.1%	△0.2 ポイント
	水洗化率	90.3%	90.8%	0.5 ポイント
	有収率	98.1%	94.5%	△3.6 ポイント
合計	処理施設数	23 箇所	22 箇所	△1 箇所
	整備人口	43,581 人	42,962 人	△619 人
	水洗化人口	40,140 人	39,726 人	△414 人
	普及率	99.3%	99.3%	0.0 ポイント
	水洗化率	92.1%	92.5%	0.4 ポイント
	有収率	95.1%	92.8%	△2.3 ポイント

令和2年度末の公共下水道（以下「公共」）の処理区域内面積は1,763haで、前年度に比べ9ha増加した。処理施設数は農集が公共への統合に伴い前年度から1箇所減の16箇所、コミプラ6箇所の合計22箇所となった。

整備人口は公共26,442人、農集7,826人、コミプラ8,694人、全体で42,962人となった。

なお、平成15年度にコミプラ、平成17年度に農集、平成21年度に公共の建設改良工事が概ね完了している。

(2) 処理状況について

有収率は公共91.3%、農集97.9%、コミプラ94.5%、全体で92.8%、前年度と比較し全体で2.3ポイントの減少となっている。これは、例年に比べ大雨が多かったこと及び冬季の水道管凍結による漏水が多かったことによる不明水の浸入のためである。

(3) 水洗化の状況について

令和2年度末の水洗化人口は公共24,461人、農集7,369人、コミプラ7,896人、全体で39,726人。整備人口に対する水洗化人口の割合を示す水洗化率は公共で92.5%、農集で94.2%、コミプラで90.8%、全体で92.5%、前年度と比較し全体で0.4ポイントの増加となっている。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収入

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
下水道事業収益	2,018,774	2,048,796	30,022	101.5	(90,855)
営業収益	991,805	1,023,721	31,916	103.2	(90,855)
営業外収益	1,026,969	1,024,915	△2,054	99.8	
特別利益	0	160	160	皆増	

() 内は仮受消費税額

支出

科目 \ 区分	予算額	決算額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
下水道事業費用	2,463,015	2,270,431	192,584	92.2	(53,610)
営業費用	2,167,041	1,998,305	168,736	92.2	(53,610)
営業外費用	295,973	272,126	23,847	91.9	
特別損失	1	0	1	0.0	

() 内は仮払消費税額

事業収益は、予算額2,018,774千円に対して決算額は2,048,796千円(うち、仮受消費税額90,855千円)で、決算比率は101.5%となっている。

事業費用は、予算額2,463,015千円に対して決算額は2,270,431千円(うち、仮払消費税額53,610千円)で、決算比率92.2%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収入

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に比べ決 算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
資本的収入	1,404,715	1,055,706	△349,009	75.2	
企業債	1,016,400	686,900	△329,500	67.6	
出資金	287,695	287,695	0	100.0	
補助金	90,050	60,810	△29,240	67.5	
負担金	10,570	20,301	9,731	192.1	

支出

科目 \ 区分	予算額	決算額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
資本的支出	2,173,926	1,749,623	159,023	80.5	(34,441)
建設改良費	812,007	387,705	159,022	47.7	(34,441)
企業債償還金	1,361,919	1,361,918	1	100.0	

()内は仮払消費税額

資本的収入は、予算額1,404,715千円に対して決算額は1,055,706千円で、決算額の主な内訳は、企業債が686,900千円、市一般会計からの出資金が287,695千円である。

資本的支出は、予算額2,173,926千円に対して決算額は1,749,623千円（うち、仮払消費税額34,441千円）で、決算額の主な内訳は、建設改良費が387,705千円、企業債償還金が1,361,918千円である。

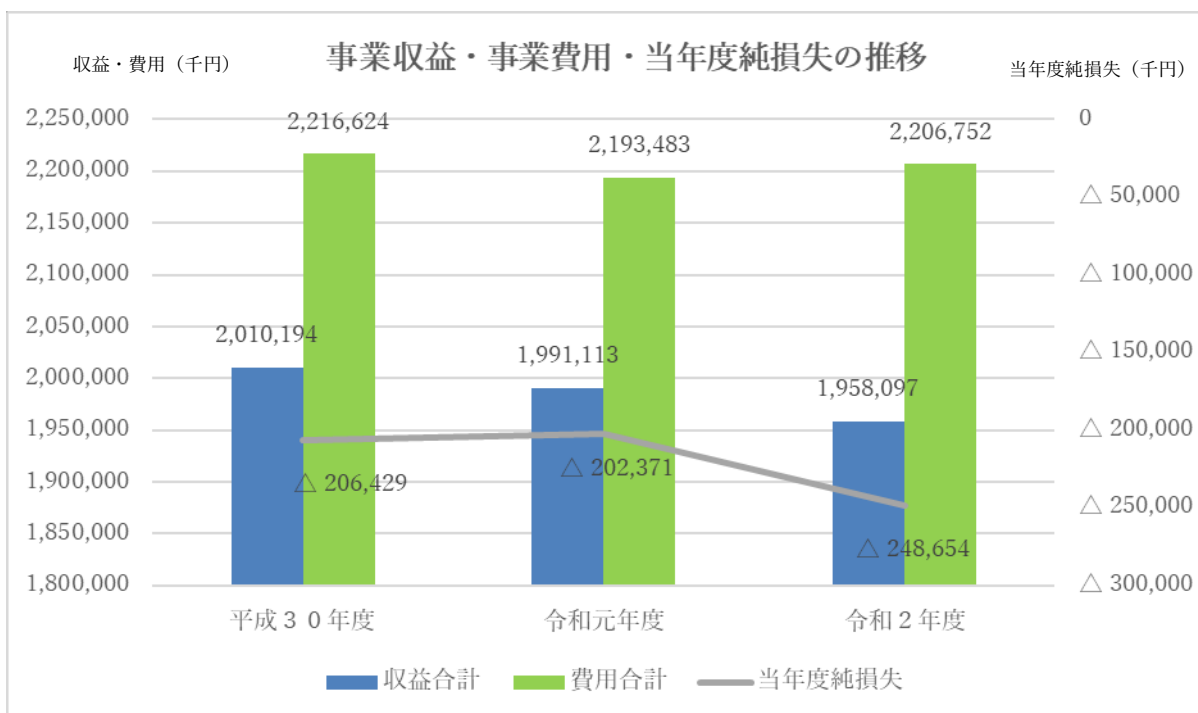
なお、資本的収支決算額で693,917千円の不足が生じており、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,020千円、繰越工事資金36,273千円並びに過年度分損益勘定留保資金630,624千円で補てんした。

4 経営成績

直近3か年の収支状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 勘定科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年 度比率	対前年度 増減額
営業収益	926,275	46.1	921,070	46.3	932,867	47.6	101.3	11,797
使用料	903,374	44.8	896,330	45.0	908,312	46.4	101.3	11,982
他会計負担金	22,199	1.1	22,918	1.2	23,117	1.2	100.9	199
その他営業収益	703	0.0	1,822	0.2	1,438	0.1	78.9	△ 384
営業外収益	1,081,942	53.8	1,069,768	53.7	1,025,070	52.4	95.8	△ 44,698
受取利息及び 配当	275	0.0	418	0.0	288	0.0	69.0	△ 130
他会計補助金	563,184	28.0	551,807	27.7	506,555	25.9	91.8	△ 45,252
県補助金	1,970	-	2,553	0.1	0	0.0	0.0	△ 2,553
長期前受金戻入	510,563	25.4	506,073	25.4	513,781	26.2	101.5	7,708
雑収益	5,950	0.3	8,917	0.4	4,446	0.2	49.9	△ 4,471
特別利益	1,978	0.1	274	0.0	160	0.0	58.4	△ 114
過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-	-	0
その他特別利益	1,978	0.1	274	0.0	160	0.0	58.4	△ 114
収益合計	2,010,194	100.0	1,991,113	100.0	1,958,097	100.0	98.3	△ 33,015
営業費用	1,901,132	85.8	1,904,041	86.8	1,944,695	88.1	102.1	40,654
管渠費	63,715	2.9	73,451	3.3	65,552	3.0	89.2	△ 7,899
処理場費	426,052	19.2	427,031	19.5	470,377	21.3	110.2	43,347
業務費	29,573	1.3	37,615	1.7	33,638	1.5	89.4	△ 3,978
総係費	17,556	0.8	12,591	0.6	8,811	0.4	70.0	△ 3,781
減価償却費	1,364,213	61.5	1,334,604	60.9	1,310,862	59.4	98.2	△ 23,742
資産減耗費	24	0.0	18,750	0.9	55,456	2.5	295.8	36,706
営業外費用	315,491	14.2	289,442	13.2	262,057	11.9	90.5	△ 27,385
支払利息及び 企業債取扱諸費	314,236	14.2	288,595	13.2	261,226	11.8	90.5	△ 27,368
雑支出	1,256	0.1	847	0.0	830	0.0	98.0	△ 17
特別損失	0	-	0	-	0	-	-	0
過年度損益修正損	0	-	0	-	0	-	-	0
その他特別損失	0	-	0	-	0	-	-	0
費用合計	2,216,624	100.0	2,193,483	100.0	2,206,752	100.0	100.6	13,268
営業利益（損失）	△ 974,857	-	△ 982,972	-	△ 1,011,828	-	-	△ 28,857
経常利益（損失）	△ 208,407	-	△ 202,645	-	△ 248,815	-	-	△ 46,169
当年度純利益（損失）	△ 206,429	-	△ 202,371	-	△ 248,654	-	-	△ 46,283



(1) 収益について

事業収益は1,958,097千円で、前年度と比較し33,015千円(1.7%)の減少となっている。

営業収益は、932,867千円で、総収益の47.6%を占めており、前年度と比較し11,797千円(1.3%)増加している。営業収益の主体をなす使用料は、908,312千円で、前年度と比較すると11,982千円(1.3%)の増加となっている。

営業外収益は、1,025,070千円で、前年度と比較し44,698千円(4.2%)の減少で、総収益の52.4%を占めている。

(2) 費用について

事業費用は2,206,752千円で、前年度と比較して13,268千円(0.6%)の増加となっている。

営業費用は1,944,695千円で、前年度と比較して40,654千円(2.1%)増加している。営業費用の主なものは、減価償却費1,310,862千円、処理場費470,377千円である。

営業外費用は262,057千円で、前年度と比較して27,385千円(9.5%)の減少で、主に企業債及び借入金の支払利息である。

(3) 損益について

当年度の損益は、経常損失248,815千円、特別利益を差し引いた当年度純損失248,654千円

4千円である。当年度純損失は、前年度の純損失202,371千円と比較すると、46,283千円の悪化となっている。

5 貸借対照表

(1) 資産の部

(単位：千円・%)

区分	令和2年度			令和元年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
固定資産	35,873,750	97.2	△1,021,911	36,895,661
有形固定資産	35,345,703	97.2	△1,005,969	36,351,672
土地	295,476	100.0	0	295,476
建物	539,345	95.5	△25,664	565,009
構築物	33,178,755	97.9	△725,772	33,904,526
機械及び装置	1,122,479	83.1	△228,345	1,350,823
車両運搬具	1,167	82.7	△244	1,411
工具器具及び備品	2,590	75.7	△832	3,422
リース資産	44,990	85.9	△7,362	52,352
建設仮勘定	160,902	90.1	△17,751	178,652
無形固定資産	528,047	97.1	△15,942	543,989
地上権	2,273	100.0	0	2,273
施設利用権	525,774	97.1	△15,942	541,716
流動資産	1,058,590	104.4	44,279	1,014,312
現金預金	837,146	100.2	1,317	835,829
未収金	221,244	124.1	42,962	178,283
その他流動資産	200	100.0	0	200
資産合計	36,932,340	97.4	△977,633	37,909,973

資産総額は36,932,340千円で、前年度と比較し977,633千円(2.6%)の減少となっている。これは主に排水施設に係る減価償却費の増加及び電気設備に係る減価償却費の増加のため有形固定資産が減少したことによる。

(2) 負債・資本の部

(単位：千円・%)

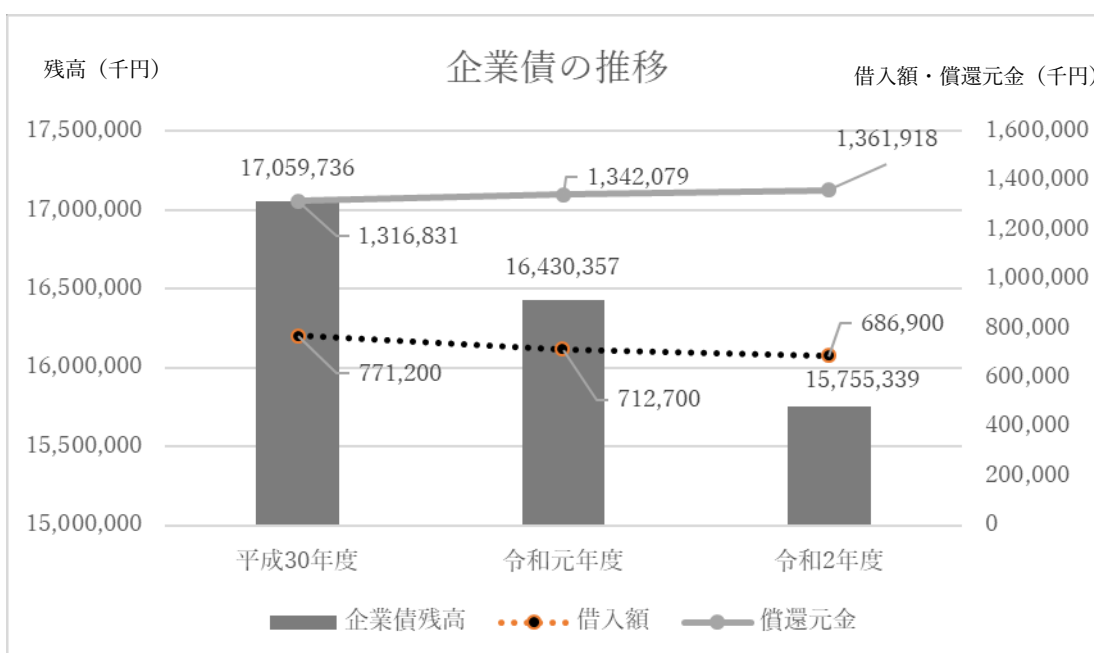
区分	令和2年度			令和元年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
固定負債	15,452,395	95.9	△655,783	16,108,179
企業債	14,421,565	95.7	△646,874	15,068,439
他会計借入金	1,000,000	100.0	0	1,000,000
リース債務	30,830	77.6	△8,909	39,739
流動負債	1,599,946	105.2	79,141	1,520,805
企業債	1,333,774	97.9	△28,144	1,361,918
リース債務	8,909	100.6	51	8,858
未払金	253,449	173.4	107,305	146,144
引当金	2,110	81.7	△471	2,581
その他流動負債等	1,703	130.7	400	1,303
繰延収益	12,799,550	96.7	△440,031	13,239,581
長期前受金	22,141,407	100.0	△107	22,141,514
長期前受金収益 化累計額	△9,341,857	104.9	△439,924	△8,901,933
資本金	5,842,495	105.2	287,695	5,554,800
資本金	5,842,495	105.2	287,695	5,554,800
剰余金	1,237,954	83.3	△248,654	1,486,609
資本剰余金	130,062	100.0	0	130,062
補助金	130,062	100.0	0	130,062
利益剰余金	1,107,892	81.7	△248,654	1,356,547
当年度未処分 利益剰余金等	1,107,892	81.7	△248,654	1,356,547
負債・資本合計	36,932,340	97.4	△977,633	37,909,973

負債総額は29,851,891千円であり、前年度と比較し1,016,673千円(3.3%)の減少となっている。これは主に企業債、長期前受金収益化累計額が減少したことによる。また資本総額は7,080,450千円で、前年度より39,041千円(0.6%)の増加となっている。

6 企業債及び一時借入金

(単位：千円)

年度	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還元金	当年度償還利息	当年度末残高
30	17,605,367	771,200	1,316,831	312,878	17,059,736
元	17,059,736	712,700	1,342,079	287,287	16,430,357
2	16,430,357	686,900	1,361,918	259,970	15,755,339



令和2年度末現在における企業債未償還残高は15,755,339千円となり、前年度に比較し、675,018千円(4.1%)減少した。

7 経営財務分析

(1) 経営分析について

(単位：%)

比率名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度全国平均
総収支比率	90.7	90.8	88.7	107.0
経常収支比率	90.6	90.8	88.7	106.9
営業収支比率	48.7	48.4	48.0	72.9

[算式]

- 総収支比率 (総収益/総費用) ×100・・・100%以上高いほどよい
- 経常収支比率 (経常収益/経常費用) ×100・・・100%以上高いほどよい
- 営業収支比率 (営業収益－受託工事収益/営業費用－受託工事費用) ×100・・・100%以上高いほどよい

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は88.7%で、前年度と比較して2.1ポイント悪化した。経営成績を示す経常収支比率は88.7%で、前年度と比較して2.1ポイント悪化した。営業活動の能率を示す営業収支比率は48.0%で、前年度と比較して0.4ポイント悪化した。

(2) 財務比率について

(単位：%)

比率名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度全国平均
流動比率	65.6	66.7	66.2	70.1
自己資本構成比率	52.9	53.5	53.8	62.5
固定資産対長期資本比率	101.5	101.4	101.5	101.4

[算式]

- 流動比率 (流動資産/流動負債) ×100・・・一般に200%以上が望ましい
- 自己資本構成比率 (資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) / (負債・資本) ×100
・・・比率が大きいほど経営の安全性も高い
- 固定資産対長期資本比率 (固定資産/(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益) ×100
・・・100%以下が望ましい

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は66.2%で、前年度より0.5ポイント悪化した。総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は53.8%で、前年度より0.3ポイント改善した。固定資産の調達が生じ自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本比率は101.5%で、前年度より0.1ポイント悪化した。

(3) キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一会計期間における現金及び現金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」に

よるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算表

(単位:千円)

区 分		2年度末	元年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	601,672	631,676	△ 30,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△ 204,174	△ 313,795	109,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	△ 396,181	△ 380,587	△ 15,594
資金増加(減少)額	D=A+B+C	1,317	△ 62,706	64,023
資金期首残高	E	835,829	898,536	-
資金期末残高	E+D	837,146	835,829	-

資金（現金及び預金）期末残高は837,146千円で、期首残高から1,317千円増加している。

なお、内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが601,672千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが204,174千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが396,181千円のマイナスとなっている。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが601,672千円のプラスであり、おおむね良好であるが、多額の一般会計補助金等や企業債の借入によるものであり、経営基盤強化の取組みが引き続き必要である。

病 院 事 業 会 計

1 審査意見

市立加西病院（以下、当院）は、市唯一の急性期病院にして総合病院であり、この地で市民が安全安心に生活し続けるために必須の医療を提供することを使命としている。しかしながら、近年、近接地域での合併による大型化した拠点病院への患者集中のあおりを受けた当院の患者減少など取り巻く環境は年々厳しさを増しており、さらには超高齢社会への突入に伴い、今後の医療需要が大きく変化することが見込まれ、地域包括ケアシステムの構築や新病院建て替えを視野に入れ、従前の仕組みや計画を変え、抜本的なモデルチェンジを行わなければならないところである。

そのような中、令和2年度は「病棟再編元年、各病棟機能について考えていこう」を病院目標に掲げ、職員共通認識のもと、加西市の医療ニーズに対応している。

具体的には、効率的な運営を目指し、病床数を266床から199床に縮小し、病床利用率は68.9%から92.7%と大幅に改善した。また、それに伴う人員体制についても退職不補充や管理職手当の一部カットなどによる人件費を縮減することで支出を抑制している。また、前年度より引き続き、新型コロナウイルスへの対応を関係機関と連携しながら実施しており、新型コロナウイルス感染症患者に対し、第2種感染症病床（6床）で受け入れていたが、感染拡大に対応するため第2種感染症病棟とは別に11月には8床、2月にはさらに3床増やし、合計17床で対応に当たっている。

こうした医療ニーズに対応した結果、経営面において新型コロナウイルス感染症受入れに係る国・県の補助金の増と上記の効率的運用や費用削減により令和2年度は9年ぶりとなる純利益220,036千円を計上した。

以下、留意、改善を要望する項目について述べる。

（1）経営の健全化・安定化について

（ア）前年度から収益性の向上がみられる。しかし、繰出基準内であるものの、一般会計からの多額の繰出金がなければ、当年度も純損失となる極めて厳しい状況が継続していると言わざるを得ない。今後見込まれる新病院建設資金の調達も大きな課題であるが、それ以前に、一般会計からの繰出金を所与のものとして、安定的な経営を可能とする収益性の改善、赤字体質からの脱却のため、抜本的な組織改革や組織の再編に取り組まれない。

また新病院建て替えに向けては、将来の経営不安を払拭することが何よりも重要であるので、新病院建て替え後の安定的な経営を可能とする職員体制（含給与水準）や診療科目の整理を、今後数年間で具体的にどのように確立し、その結果どのような経営収支となるのかを示し、明確な経営ビジョンを持って遂行されたい。

（イ）未収金の回収に向け努力されているが、職員のみでの努力では如何ともしがたい面がある。特に問題のある滞納者に対しては、他の公立病院の取組みを参考にし、有効と考えられる取組みの活用を進められたい。

(ウ) 医療機器保守費用を削減する意図で、2年度から医療機器補償保険を利用しているが、過去の保守費用の実績等も考慮したうえで、具体的な保守費用削減の効果と支払われる保険料とを複数年にわたって比較検討し、リスク管理としての有効性を慎重に検討されたい。

(2) 退職給付引当金について

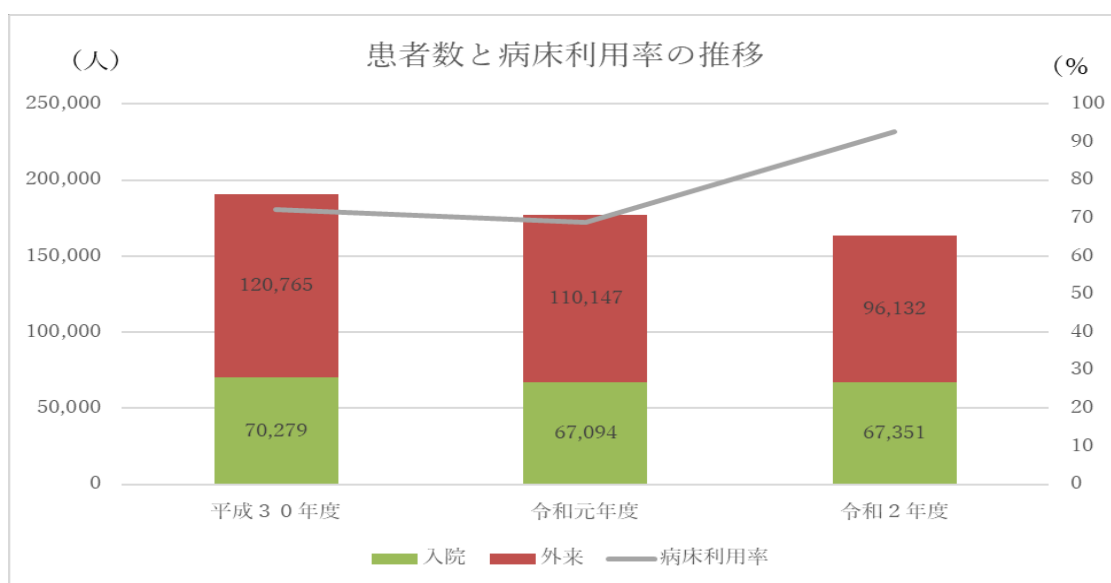
前年度までの意見書で指摘していた、「退職給付引当金」が平成28年度から据え置かれた金額で計上され、毎年度の決算期末での見直しが行われていない点については、今年度決算において是正されている。

今後とも、決算時には、根拠となるデータが退職給付の期末要支給額を正しく計算したものであることを十分に確認したうえで、適切な決算処理を励行されたい。

2 業務実績

令和2年度の実績は次のとおりである。

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
病床数 (床)		266	266	199	
病床利用率 (%)		72.4	68.9	92.7	
患者数 (人)	入院	70,279	67,094	67,351	
	外来	120,765	110,147	96,132	
	計	191,044	177,241	163,483	
	1日平均	入院	193	183	185
		外来	495	453	396
計	688	642	581		



令和2年度を「病棟再編元年」と位置づけ、現在の需要に対する効率的な運営を目指すため、病床を266病床から199病床に縮小している。なお、新型コロナウイルス感染症患者に対しては当初、感染症病床6床で対応していたが、感染拡大に対応するため17床まで増床して対応している。

令和2年度の患者の利用状況は、入院・外来合わせて年延数で163,483人となっており、前年度と比較し13,758人(7.8%)減少している。

入院患者数は67,351人で、前年度と比較し2,577人(0.4%)増加している。

一方、外来患者数は96,132人で、前年度と比較し14,015人(12.7%)減少している。これは新型コロナウイルス感染症の影響を受けた診療控えが要因と考えられる。

病床利用率は68.9%から92.7%と23.8ポイント改善されている。これは病床を266床から199病床と縮小したことが影響している。

3 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の概要は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収入

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ決 算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
病院事業収益	5,345,714	5,524,169	178,455	103.3	(18,179)
医業収益	4,668,626	4,685,028	16,402	100.4	(16,837)
医業外収益	578,687	734,812	156,125	127.0	(1,342)
特別利益	98,401	104,329	5,928	106.0	

()内は仮受消費税額

支出

区分 科目	予算額	決算額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
病院事業費用	5,715,236	5,426,332	288,904	94.9	(127,928)
医業費用	5,384,378	5,110,179	274,199	94.9	(127,695)
医業外費用	213,687	199,182	14,505	93.2	(129)
特別損失	116,971	116,971	0	100.0	(104)
予備費	200	0	200	0	

()内は仮払消費税額

事業収益は、予算額5,345,714千円に対して決算額は5,524,169千円(うち、仮受消費税額18,179千円)で、決算比率は103.3%となっている。

事業費用は、予算額5,715,236千円に対して決算額は5,426,332千円(うち、仮払消費税額127,928千円)で、決算比率94.9%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収入

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ決 算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
資本的収入	425,723	368,849	△56,875	86.6	
企業債	199,200	87,700	△111,500	44.0	
出資金	201,441	201,441	0	100.0	
寄附金	1	0	△1	0	
固定資産売却代金	1	0	△1	0	
国県補助金	25,000	79,591	54,591	318.4	
その他資本的収入	80	117	37	145.6	

支出

区分 科目	予算額	決算額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
資本的支出	589,480	535,489	53,991	90.8	(15,483)
建設改良費	225,076	171,185	53,891	76.1	(15,483)
企業債償還金	364,304	364,304	0	100.0	
投資	100	0	100	0.0	

()内は仮払消費税額

資本的収入は、予算額425,723千円に対して決算額は368,849千円で、決算額の主な内訳は、企業債が87,700千円、市一般会計からの出資金が201,441千円である。

資本的支出は、予算額589,480千円に対して決算額は535,489千円（うち、仮払消費税額15,483千円）で、決算額の主な内訳は、医療機器購入等に係る建設改良費が171,185千円、企業債償還金が364,304千円である。

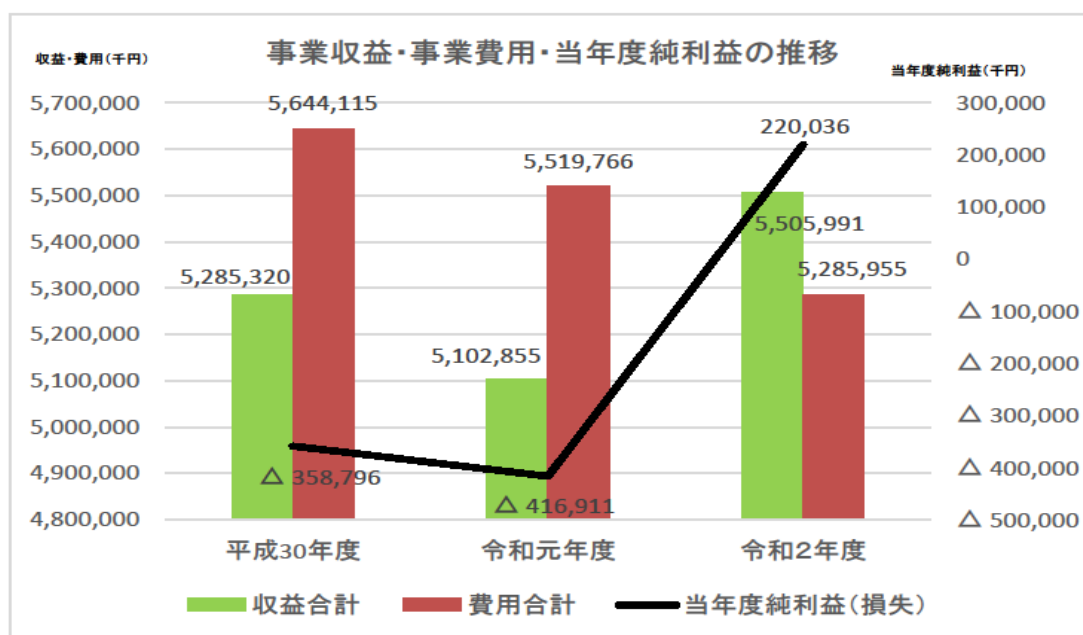
なお、資本的収支決算額で166,640千円の不足が生じており、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額634千円で一部補てんされている。

4 経営成績

直近3か年の収支状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 勘定科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比率	対前年度増減額
医業収益	4,763,886	90.2	4,580,655	89.8	4,668,191	84.8	101.9	87,536
入院収益	3,081,166	58.3	2,940,857	57.6	3,121,804	56.7	106.2	180,947
外来収益	1,225,518	23.2	1,191,831	23.4	1,123,692	20.4	94.3	△ 68,139
他会計負担金	255,144	4.8	247,839	4.9	249,784	4.5	100.8	1,945
その他医業収益	202,059	3.8	200,128	3.9	172,910	3.1	86.4	△ 27,217
医業外収益	520,368	9.8	521,672	10.2	733,470	13.3	140.6	211,798
受取利息配当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	108.5	0
負担金交付金	475,894	9.0	480,629	9.4	448,775	8.2	93.4	△ 31,854
患者外給食収益	240	0.0	220	0.0	200	0.0	90.9	△ 20
補助金	10,708	0.2	13,640	0.3	250,483	4.5	1836.4	236,843
長期前受金戻入	5,034	0.1	2,985	0.1	1,753	0.0	58.7	△ 1,232
その他医業外収益	28,492	0.5	24,198	0.5	32,259	0.6	133.3	8,061
特別利益	1,065	0.0	528	0.1	104,329	1.9	19752.5	103,801
固定資産売却益	0	-	0	-	0	-	-	0
その他特別利益	1,065	0.0	528	0.1	104,329	1.9	19752.5	103,801
収益合計	5,285,320	100.0	5,102,855	100.0	5,505,991	100.0	107.9	403,135
医業費用	5,460,625	96.7	5,311,606	96.2	4,982,484	94.3	93.8	△ 329,122
給与費	3,400,269	60.1	3,313,436	60.0	3,144,752	59.5	94.9	△ 168,684
材料費	840,034	14.9	799,479	14.5	797,644	15.1	99.8	△ 1,835
経費	869,815	15.4	829,414	15.0	790,478	15.0	95.3	△ 38,936
減価償却費	299,809	5.3	350,212	6.3	235,424	4.5	67.2	△ 114,788
資産減耗費	29,489	0.5	2,111	0.0	3,109	0.1	147.3	998
研究研修費	21,210	0.4	16,955	0.3	11,078	0.2	65.3	△ 5,877
医業外費用	178,763	3.2	206,160	3.7	186,604	3.5	90.5	△ 19,557
支払利息及び 企業債取扱諸費	36,159	0.6	33,543	0.6	31,526	0.6	94.0	△ 2,017
長期前払消費税償却	10,235	0.2	32,471	0.6	2,990	0.1	9.2	△ 29,481
患者外給食材料費	1,160	0.0	1,438	0.1	1,627	0.0	113.2	189
雑損失	131,209	2.3	138,708	2.5	150,460	2.8	108.5	11,752
特別損失	4,728	0.1	2,000	0.0	116,867	2.2	5844.7	114,867
過年度損益修正損	1,310	0.0	1,683	0.0	549	0.0	32.6	△ 1,134
その他特別損失	3,418	0.2	316	0.0	116,317	2.2	36769.2	116,001
費用合計	5,644,115	100.0	5,519,766	100.0	5,285,955	100.0	95.8	△ 233,812
医業利益（損失）	△ 696,739	-	△ 730,951	-	△ 314,293	-	-	416,658
経常利益（損失）	△ 355,133	-	△ 415,439	-	232,573	-	-	648,012
当年度純利益（損失）	△ 358,796	-	△ 416,911	-	220,036	-	-	636,947



(1) 収益について

事業収益は5,505,991千円で、前年度と比較し403,135千円(7.9%)の増加となっている。

医療収益は4,668,191千円で、事業収益の84.8%を占めており、前年度と比較し87,536千円(1.9%)の増加となっている。このうち、入院収益は3,121,804千円で、前年度と比較し180,947千円(6.2%)の増加となっている。これは主に新型コロナウイルス感染症による感染症病床の受け入れと回復期病床の効果的運用によるものである。また、補助金が250,483千円で、前年度と比較し236,843千円の増加となっている。これは主に新型コロナウイルス感染症患者受け入れに係る感染症指定医療機関補助金によるものである。一方、外来収益は1,123,692千円で、前年度と比較し68,139千円(5.7%)の減少となっている。

医療外収益は733,470千円で、前年度より211,798千円(40.6%)増加となっている。

また、特別利益は104,329千円で、前年度と比較し103,801千円の増加となっている。これは、主に新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金に充てるための国からの交付事業による特別利益、ひょうご新型コロナ対策支援基金によるものである。

(2) 費用について

事業費用は5,285,955千円で、前年度と比較し233,811千円(4.2%)の減少となっている。

医業費用は4,982,484千円で、前年度と比較し329,122千円(6.2%)の減少となった。このうち減少した主なものは、給与費、経費である。給与費は3,144,752千円で、前年度に比べ168,684千円(5.1%)の減少となっている。これは、看護師の退職不補充や非常勤医師削減による報酬減、管理職手当の一部カットなどによる費用減である。経費は790,478千円で、前年度と比較し38,936千円(4.7%)の減少となっている。

医業外費用は186,604千円で、前年度と比較し19,557千円(9.5%)減少している。なお、特別損失は116,867千円で、前年度と比較し114,867千円の増加となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金、コロナ対策支援金対応諸物品購入、退職給付引当金繰入によるものである。

(3) 損益について

当年度の利益は、経常利益232,573千円、特別利益及び特別損失を加減した当年度純利益220,036千円である。

5 貸借対照表

(1) 資産の部

(単位：千円・%)

区分	令和2年度			令和元年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
固定資産	2,717,795	97.4	△72,020	2,789,815
有形固定資産	2,675,104	97.0	△83,666	2,758,771
土地	283,114	100.0	0	283,114
建物	1,587,056	95.6	△73,787	1,660,843
構築物	112,527	94.1	△7,072	119,599
器械備品	689,673	99.7	△1,803	691,476
車両及び運搬具	638	76.7	△194	832
リース資産	2,096	72.1	△811	2,907
無形固定資産	59	97.5	△2	60
投資	42,632	137.6	11,648	30,984
修学資金貸付	2,160	96.4	△80	2,240
長期前払消費税	14,848	496.6	11,858	2,990

区分	令和2年度			令和元年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
その他投資	25,624	99.5	△130	25,754
流動資産	947,779	133.5	237,609	710,170
現金預金	52,113	393.3	38,862	13,251
未収金	883,847	128.9	198,091	685,756
貯蔵品	11,401	108.7	917	10,484
前払費用	419	61.7	△261	680
資産合計	3,665,574	104.7	165,589	3,499,985

資産総額は3,665,574千円で、前年度と比較し165,588千円(4.7%)の増加となっている。これは主に未収金が増加したことによるが、そのうち、国、県補助金未収金が前年度と比較して106,268千円(1,584%)の増加となっている。またその他の未収金については大部分が社会保険及び国民健康保険の診療報酬であるが、これは、それぞれの支払基金の審査を経る関係上、常時2か月以後の入金となるためである。

(2) 負債・資本の部について

(単位：千円・%)

区分	令和2年度			令和元年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
固定負債	2,935,017	100.1	3,683	2,931,334
企業債	2,203,052	99.6	△7,847	2,210,900
リース債務	1,387	61.3	△876	2,263
引当金	730,578	101.7	12,406	718,171
流動負債	1,293,426	79.3	△337,112	1,630,538
一時借入金	400,000	58.0	△290,000	690,000
企業債	336,947	92.5	△27,356	364,304
リース債務	876	100.0	0	876
未払金	336,068	95.4	△16,254	352,322
引当金	199,015	99.5	△1,030	200,045
預り金	20,519	89.2	△2,472	22,991
繰延収益	108,026	354.4	77,541	30,485

区分	令和2年度			令和元年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
長期前受金	223,215	142.3	66,323	156,892
長期前受金収益 化累計額	△115,189	91.1	11,219	△126,408
資本金	6,009,458	103.5	201,441	5,808,017
資本金	6,009,458	103.5	201,441	5,808,017
剰余金	△6,680,352	96.8	220,036	△6,900,388
資本剰余金	19,877	100.0	0	19,877
受贈財産評価額	19,877	100.0	0	19,877
利益剰余金等	△6,700,229	96.8	220,036	△6,920,265
減債積立金	1,113	100.0	0	1,113
当年度未処分 繰越欠損金	△6,701,342	96.8	220,036	△6,921,378
負債・資本合計	3,665,574	104.7	165,589	3,499,985

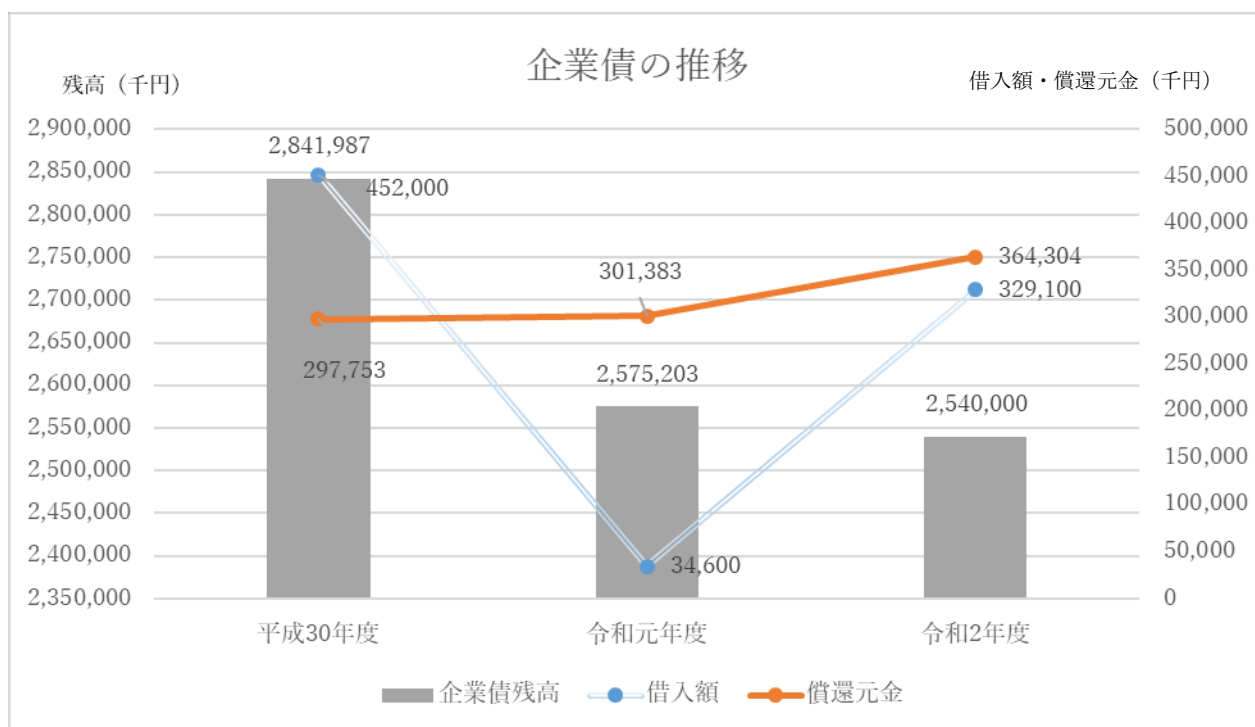
負債総額は4,336,469千円で、前年度と比較し255,888千円(5.5%)の減少となっている。これは主に一時借入金が減少したことによる。資本総額は△670,894千円で、前年度と比較し421,477千円の増加となっている。繰越欠損金は6,701,341千円で、依然、高額であるが、前年度より220,356千円減少した。負債・資本合計が3,665,574千円となっている。

6 企業債及び一時借入金

企業債

(単位：千円)

年度	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還元金	当年度償還利息	当年度末残高
30	2,687,739	452,000	297,753	35,005	2,841,987
元	2,841,987	34,600	301,383	32,559	2,575,203
2	2,575,203	329,100	364,304	30,124	2,540,000



令和2年度末現在における企業債未償還残高は2,540,000千円となり、前年度と比較し35,203千円(1.4%)減少した。

7 経営財務分析

(1) 経営分析について

(単位: %)

比率名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度全国平均
総収支比率	93.6	92.4	104.2	97.7
経常収支比率	93.7	92.5	104.5	97.4
医業収支比率	87.2	86.2	93.7	91.2

[算式]

- 総収支比率 (総収益/総費用) × 100・・・100%以上高いほどよい
- 経常収支比率 (経常収益/経常費用) × 100・・・100%以上高いほどよい
- 医業収支比率 (医業収益/医業費用) × 100・・・100%以上高いほどよい

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は104.2%で、前年度と比較して11.8ポイント改善した。経営成績を示す経常収支比率は104.5%で、前年度と比較して12.0ポイント改善した。医業活動の能率を示す医業収支比率は93.7%で、前年度と比較して7.5ポイント改善した。

(2) 財務比率について

(単位：%)

比率名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度全国平均
流動比率	53.1	43.6	73.3	175.6
自己資本構成比率	△20.8	△30.3	△15.4	30.9
固定資産対長期資本比率	128.2	149.2	114.6	87.5

[算式]

○流動比率 (流動資産/流動負債) ×100・・・一般に200%以上が望ましい

○自己資本構成比率 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債・資本) ×100

・・・比率が大きいほど経営の安全性も高い

○固定資産対長期資本比率 (固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) ×100

・・・100%以下が望ましい

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は73.3%で、前年度より29.7ポイント改善した。総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は△15.4%で、前年度より14.9ポイント改善した。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本比率は114.6%で、前年度より34.6ポイント改善した。

(1) キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一会計期間における現金及び現金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算表

(単位:千円)

区 分		2年度末	元年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	230,022	270	229,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△ 66,521	△ 40,108	△ 26,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	△ 124,639	23,873	△ 148,511
資金増加(減少)額	D=A+B+C	38,862	△ 15,965	54,827
資金期首残高	E	13,251	29,216	-
資金期末残高	E+D	52,113	13,251	-

資金（現金及び預金）期末残高は52,113千円で、期首残高から38,862千円増加している。

なお、内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが230,022千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが66,521千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが124,639千円のマイナスとなっている。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが230,022千円のプラスであり、一見悪くはない。しかし、これは繰入基準内であるものの一般会計からの多額の繰入金があるためであり、実際は厳しい状況である。そのため経営基盤強化の取組みが引き続き必要である。

水道事業会計決算審査資料

業務実績比較表 別表 1

経営分析表 別表 2

別表 1

業務実績比較表

(令和3年3月31日現在)

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度		備 考
					増減	比率 (%)	
行政区域内人口	人	44,302	43,877	43,252	△ 625	98.6	
計画給水人口	人	47,600	47,600	47,600	0	100.0	
給水人口	人	43,621	43,219	42,606	△ 613	98.6	
同件数	件	19,075	19,268	19,477	209	101.1	
普及率	%	98.5	98.5	98.5	0.0	100.0	(給水人口÷行政区域内人口)×100
年間総配水量	m ³	4,903,062	4,950,552	4,980,928	30,376	100.6	
年間総有収水量	m ³	4,549,845	4,564,784	4,601,642	36,858	100.8	
有収率	%	92.8	92.2	92.4	0.2	100.2	(年間総有収水量÷年間総配水量)×100
1日配水能力	m ³	17,600	17,600	17,600	0	100.0	
1日平均配水量	m ³	13,433	13,526	13,646	120	100.9	
1日最大配水量	m ³	16,402	15,897	18,734	2,837	117.8	
1人1日最大配水量	リットル	376	368	440	72	119.6	
1人1日平均配水量	リットル	308	313	320	7	102.2	
1人1日平均有収水量	リットル	286	289	296	7	102.4	
施設利用率	%	76.3	76.9	77.5	0.6	100.8	(1日平均配水量÷1日配水能力)×100
負荷率	%	81.9	85.1	72.8	△ 12.3	85.5	(1日平均配水量÷1日最大配水量)×100
最大稼働率	%	93.2	90.3	106.4	16.1	117.8	(1日最大配水量÷1日配水能力)×100
職員数	人	11 6	11 6	10 5	△ 1 △ 1	90.9 83.3	うち損益勘定所属職員数(臨時職員除く)
職員1人当たり給水人口	人	7,270	7,203	8,521	1,318	118.3	給水人口÷損益勘定所属職員数
職員1人当たり有収水量	m ³	758,308	760,797	920,328	159,531	121.0	年間総有収水量÷損益勘定所属職員数
職員1人当たり営業収益	円	152,874,935	153,601,811	124,685,722	△ 28,916,089	81.2	(営業収益－受託工事収益)÷損益勘定所属職員数

別表 2

経営分析表

区分	分析項目	算式	30年度	元年度	2年度	全国平均 (元年度)	備考
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	86.9	85.7	83.3	88.7	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が大きければ資本が固定化の傾向。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	18.6	18.8	19.6	22.9	負債・資本のうち固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営安定といえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	79.1	78.7	76.2	*70.0	総資本のうち自己資本の占める割合である。比率が大きいほど経営の安全性も大きい。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.9	87.9	87.0	*89.8	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	109.9	108.9	109.3	121.8	自己資本で固定資産をどの程度まかなっているかをみる。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	569.1	571.3	393.1	*365.2	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。一般に200%以上が望ましい。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	322.7	296.8	299.7	253.2	当座資産(現金、預金、未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。100%以上が望ましい。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	269.2	245.5	261.2	228.0	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。20%以上が望ましい。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.6	104.2	105.9	*109.0	収益と費用の相対的な関連性をみる。100%以上高いほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.8	104.3	105.9	*109.0	経営成績を示す。100%以上高いほどよい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	87.9	87.6	67.1	*95.1	営業活動の能率を示す。100%以上高いほどよい。
その他	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	3.4	3.3	4.5	*6.4	営業活動によってもたらされた料金収入に対していくらの企業債利息があるのかを示すもので、比率が小さいほどよい。

注1) 全国平均は、「令和元年度 地方公営企業年鑑」による。(*は同規模事業所の全国平均)

注2) 評価差額等は、有価証券の評価差額

注3) 経常収益＝営業収益＋営業外収益

注4) 経常費用＝営業費用＋営業外費用

注5) 料金収入＝給水収益

下水道事業會計決算審查資料

業務実績比較表 別表 1

経営分析表 別表 2

別表 1

業 務 実 績 比 較 表

(令和3年3月31日現在)

項 目	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度		備 考
					増減	比率(%)	
処理施設数	個所	24	23	22	△ 1	95.7	
処理区域内面積	ha	2,485	2,485	2,485	0	100.0	
整備戸数	戸	15,778	15,935	16,057	122	100.8	
整備人口	人	43,999	43,581	42,962	△ 619	98.6	
水洗化戸数	戸	14,578	14,780	14,939	159	101.1	
水洗化人口	人	40,345	40,140	39,726	△ 414	99.0	
年度末行政区域内人口	人	44,302	43,877	43,252	△ 625	98.6	
普及率	%	99.3	99.3	99.3	0	100.0	$\frac{\text{整備人口}}{\text{年度末行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	%	91.7	92.1	92.5	0	100.4	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{整備人口}} \times 100$
年間総処理水量	m ³	4,544,990	4,241,492	4,449,788	208,296	104.9	
1日平均処理水量	m ³	12,452	11,589	12,191	602	105.2	
年間有収水量	m ³	4,050,113	4,034,516	4,128,928	94,412	102.3	
有収率	%	89.1	95.1	92.8	△ 2.3	97.6	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
使用料単価	円	223.0	222.2	220.0	△ 2.2	99.0	$\frac{\text{使用料}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	円	547.3	543.7	534.5	△ 9.2	98.3	$\frac{\text{汚水処理費(経常費用)}}{\text{年間有収水量}}$

別表 2

経営分析表

区分	分析項目	算式	30年度	元年度	2年度	全国平均 (元年度)	備考
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	97.3	97.3	97.1	97.0	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が大きければ資本が固定化の傾向。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	43.0	42.5	41.8	33.2	負債・資本のうち固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営安定といえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	52.9	53.5	53.8	62.5	総資本のうち自己資本の占める割合である。比率が大きいほど経営の安全性も大きい。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.5	101.4	101.5	101.4	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	184.0	181.9	180.5	155.1	自己資本で固定資産をどの程度まかなっているかをみる。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	65.6	66.7	66.2	70.1	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。一般に200%以上が望ましい。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	65.6	66.7	66.2	62.6	当座資産(現金、預金、未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。100%以上が望ましい。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	55.0	55.0	52.3	46.6	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。20%以上が望ましい。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	90.7	90.8	88.7	107	収益と費用の相対的な関連性をみる。100%以上高いほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	90.6	90.8	88.7	106.9	経営成績を示す。100%以上高いほどよい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	48.7	48.4	48.0	72.9	営業活動の能率を示す。100%以上高いほどよい。
その他	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	34.6	32.1	28.6	22.4	営業活動によってもたらされた料金収入に対していくらの企業債利息があるのかを示すもので、比率が小さいほどよい。

注1) 全国平均は、「令和元年度 地方公営企業年鑑」による。

注2) 評価差額等は、有価証券の評価差額

注3) 経常収益＝営業収益＋営業外収益

注4) 経常費用＝営業費用＋営業外費用

注5) 料金収入＝使用料

病院事業会計決算審査資料

業務実績比較表 別表 1

経営分析表 別表 2

別表 1

業務実績比較表

(令和3年3月31日現在)

項目			年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
							増減	比率(%)
病床数		床		266 (260)	266 (260)	199 (193)	△ 67 -(67)	74.8 (74.2)
患者数	入院	年間	人	70,279	67,094	67,351	257	100.4
		1日平均	人	193	183	185	2	101.1
	外来	年間	人	120,765	110,147	96,132	△ 14,015	87.3
		1日平均	人	495	453	396	△ 57	86.3
	計	年間	人	191,044	177,241	163,483	△ 13,758	92.2
病床利用率		%		72.4 (74.1)	68.9 (70.5)	92.7 (94.0)	23.8 23.5	134.5 (133.3)
職員数		人		317	295	400※	105	135.6
診療収入	入院収益		円	3,081,165,770	2,940,857,087	3,121,804,192	180,947,105	106.2
	外来収益		円	1,225,517,553	1,191,831,412	1,123,692,044	△ 68,139,368	94.3
	計		円	4,306,683,323	4,132,688,499	4,245,496,236	112,807,737	102.7
職員1人当たり患者数		人		603	601	409	△ 192	68.1
職員1人当たり診療収入		円		13,585,752	14,009,114	10,613,741	△ 3,395,373	75.8
患者1人1日当たり医業費用		円		28,583	29,968	30,477	509	101.7
患者1人1日当たり医業収益		円		24,936	25,844	28,555	2,711	110.5
患者1人 1日当たり 診療収入	入院	円		43,842	43,832	46,351	2,519	105.7
	外来	円		9,732	10,315	11,062	747	107.2
	平均	円		22,280	23,003	25,600	2,597	111.3
薬品費		円		405,562,566	413,547,858	402,919,206	△ 10,628,652	97.4
患者1人1日当たり薬品費		円		2,123	2,333	2,465	132	105.7

注1)入院日数は、令和2年度は365日、令和元年度は366日、平成30年度は365日、外来日数は、令和2年度は243日、令和元年度は240日、平成30年度は244日とした。

注2) () 書きは、一般病床数及び一般病床利用率

※職員1人あたりの患者数、診療収入が減少しているのは、令和2年度より職員数に会計年度任用職員を含んだためである。

別表 2

経営分析表

区分	分析項目	算式	30年度	元年度	2年度	全国平均 (元年度)	備考
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	80.1	79.7	74.1	75.1	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が大きければ資本が固定化の傾向。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	83.2	83.8	80.1	54.9	負債・資本のうち固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営安定といえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	△ 20.8	△ 30.3	△ 15.4	30.9	総資本のうち自己資本の占める割合である。比率が大きいほど経営の安全性も大きい。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	128.2	149.2	114.6	87.5	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	53.1	43.6	73.3	175.6	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。一般に200%以上が望ましい。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	52.3	42.9	72.4	172.0	当座資産(現金、預金、未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。100%以上が望ましい。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	2.0	0.8	4.0	100.5	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。20%以上が望ましい。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	93.6	92.4	104.2	*97.7	収益と費用の相対的な関連性をみる。100%以上高いほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	93.7	92.5	104.5	*97.4	経営成績を示す。100%以上高いほどよい。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	87.2	86.2	93.7	*91.2	医業活動の能率を示す。100%以上高いほどよい。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	136.5	151.1	143.6	58.3	医業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の割合を示し、比率が小さいほどよい。
その他	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	0.8	0.8	0.7	1.3	医業活動によってもたらされた料金収入に対していくらの企業債利息があるのかを示すもので、比率が小さいほどよい。

注1) 全国平均は、「令和元年度 地方公営企業年鑑」の市区分による。(*は同規模病院の全国平均)

注2) 評価差額等は、有価証券の評価差額

注3) 経常収益＝医業収益＋医業外収益

注4) 経常費用＝医業費用＋医業外費用

注5) 料金収入＝入院収益＋外来収益